平成19年３月期　決算短信

平成19年４月26日

上 場 会 社 名　日立マクセル株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　6810　　ＵＲＬ　http://www.maxell.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）執行役社長　（氏名）　角田　義人
問合せ先責任者　（役職名）法務・広報部長　（氏名）　春日　義行　　ＴＥＬ　(03) 3515－8283

定時株主総会開催予定日　平成19年６月21日　　配当支払開始予定日　平成19年５月31日
有価証券報告書提出予定日　平成19年６月21日

（百万円未満四捨五入）

１．19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	202,240	△0.9	7,940	42.0	9,062	24.8	2,896	△10.5
18年３月期	204,131	1.5	5,592	16.5	7,264	16.0	3,235	115.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年３月期	30.16	―	1.5	3.3	3.9
18年３月期	33.34	―	1.7	2.6	2.7

(参考)　持分法投資損益　　19年３月期　136百万円　　18年３月期　130百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	262,640	195,862	74.6	2,039.77
18年３月期	286,208	193,208	67.5	2,012.22

(参考)　自己資本　　19年３月期　195,862百万円　　18年３月期　193,208百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	12,854	2,273	△23,346	36,683
18年３月期	19,230	3,859	△1,677	44,676

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年３月期	9.50	9.50	19.00	1,824	57.0	1.0
19年３月期	10.00	10.00	20.00	1,920	66.3	1.0
20年３月期（予想）	10.00	10.00	20.00		147.7	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	100,500	1.4	1,000	△75.5	1,300	△70.6	250	△81.8	2.60
通期	208,000	2.8	4,000	△49.6	4,500	△50.3	1,300	△55.1	13.54

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有　　(注)16ページ「連結財務諸表作成のための基本と成る重要な事項の変更」をご覧ください。

② ①以外の変更　　有　　(注)19ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　99,532,133株　18年３月期　99,532,133株

②期末自己株式数　19年３月期　3,510,623株　18年３月期　3,531,490株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.19年３月期の個別業績(平成18年４月１日～平成19年３月31日)

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	115,223	0.1	5,375	28.9	6,752	△0.7	3,489	2.9
18年３月期	115,098	△2.6	4,169	176.4	6,800	51.5	3,390	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年３月期	36.33	―
18年３月期	35.31	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	228,894	175,386	76.6	1,826.53
18年３月期	251,568	173,608	69.0	1,808.40

(参考)　自己資本　19年３月期　175,386百万円　18年３月期　173,608百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	55,000	△3.4	△ 300	―	700	△81.5	500	△66.2	5.21
通期	119,000	3.3	900	△83.3	2,300	△65.9	900	△74.2	9.37

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、３ページ「１．経営成績(１)経営成績に関する分析」、５ページ「１．経営成績(４)事業等のリスク」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるグローバル経済は、米国では住宅投資が減速したものの、設備投資や個人消費が堅調であり、景気は底堅く推移しました。欧州では設備投資の拡大を背景に、景気は堅調に推移しました。アジアでは中国において高い成長率を維持したこと等から好調に推移しました。日本経済は、輸出や設備投資に牽引され、景気は緩やかに拡大しました。

当社グループの事業環境は、デジタル家電製品の市場拡大や為替レートが円安に推移したものの、製品単価の下落や原材料費の上昇などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当期の売上高は前期比0.9%減(以下の比較はこれに同じ)の202,240百万円となりました。利益面では、為替の影響、製品構成の改善、原価低減などにより、営業利益は42.0%増の7,940百万円、経常利益は24.8%増の9,062百万円となりましたが、当期純利益については税効果会計に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税額の増加により10.5%減の2,896百万円となり、１株当たり当期純利益は30円16銭となりました。

当期の対米ドルの平均円レートは117円、対ユーロの平均円レートは151円となりました。セグメント別営業状況は次のとおりです。

情 報 メ デ ィ ア 部 門

光ディスクは、CD-Rは強いブランド力を活かした販売により売上高は堅調に推移しました。記録型DVDは、好調な需要を背景に販売数量を伸ばしたものの、製品単価下落の影響により伸び悩み、光ディスク全体では、売上高は横ばいとなりました。コンピュータテープはLTO Ultrium２データカートリッジ及びLTO Ultrium３データカートリッジを中心とした高記憶容量製品の販売数量は増加したものの、単価下落の影響によりコンピュータテープ全体では売上高は減少しました。オーディオ･ビデオテープは、市場縮小により売上高は減少しました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は9.1%減の116,681百万円となりました。一方、営業利益は、原価低減や製品構成の改善により644百万円増益の6,573百万円となりました。

※Linear Tape-Open、LTO及びUltriumは米国その他におけるHP社、IBM社及びQuantum社の商標です。

電　　池　　部　　門

二次電池では、高容量タイプの角形リチウムイオン電池が携帯電話向けに大きく販売数量を伸ばし、売上高は増加しました。一次電池では、アルカリ乾電池は好調に推移し国内シェアが拡大したほか、マイクロ電池は耐熱コイン形リチウム電池などの高付加価値品の拡販により伸長し、売上高は増加しました。この結果、電池部門全体の売上高は18.5%増の47,051百万円となりました。営業利益は、二次電池の売上高拡大に伴い1,088百万円増益の2,304百万円となりました。

材料･デバイス･電器部門

材料･デバイスでは、光学部品が光ディスク用ピックアップレンズ及び携帯電話向け高画素・高機能カメラレンズユニットが好調でした。RFIDシステムは、アミューズメント向けを中心に伸長し、また、機能性材料は複合光学フィルムがフラットパネルディスプレイ向けに堅調に推移したことにより、材料･デバイスの売上高は増加しました。電器の売上高は減少しました。この結果、材料･デバイス･電器部門全体の売上高は6.9%増の38,508百万円となりました。営業損益は、光学部品を中心に収益改善が進み616百万円改善の937百万円の営業損失となりました。

なお、当期における地域別売上高、設備投資、減価償却費、研究開発費などにつきましては、４ページの補足資料をご参照ください。

②次期の見通し

グローバル経済は堅調に推移する見込みですが、原材料費の上昇、情報メディアを中心とした市場競争激化による製品単価の下落、為替レートの変動などが予想され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、平成20年３月期通期業績を、売上高208,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益1,300百万円と予想しております。為替の前提は対米ドルの平均円レートは110円、対ユーロの平均円レートは140円を想定しております。セグメント別業績予想につきましては、４ページの補足資料をご参照ください。

③補足資料
（業績概要）

（単位：百万円）

	平成19年3月期 実績	前期比 (%)	平成18年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比 (%)
売上高	202,240	△0.9	204,131	208,000	+2.8
営業利益	7,940	+42.0	5,592	4,000	△49.6
経常利益	9,062	+24.8	7,264	4,500	△50.3
当期純利益	2,896	△10.5	3,235	1,300	△55.1
為替：米ドル	117円		114円	110円	
ユーロ	151円		138円	140円	

（セグメント別売上高･営業利益）

（単位：百万円）

	平成19年3月期 実績	前期比 (%)	平成18年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比 (%)
売上高	202,240 (100)	△0.9	204,131 (100)	208,000 (100)	+2.8
情報メディア	116,681 (58)	△9.1	128,407 (63)	110,000 (53)	△5.7
電池	47,051 (23)	+18.5	39,692 (19)	52,300 (25)	+11.2
材料･デバイス･電器	38,508 (19)	+6.9	36,032 (18)	45,700 (22)	+18.7
営業利益又は営業損失	7,940 (100)	+42.0	5,592 (100)	4,000 (100)	△49.6
情報メディア	6,573 (83)	+10.9	5,929 (106)	2,400 (60)	△63.5
電池	2,304 (29)	+89.5	1,216 (22)	1,500 (38)	△34.9
材料･デバイス･電器	△937 (－)	－	△1,553 (－)	100 (2)	－

（カッコ内は構成比、単位：%）

（地域別売上高）

（単位：百万円）

	平成19年3月期 実績	前期比 (%)	平成18年3月期 実績
海外売上高	129,936 (64)	△0.2	130,256 (64)
米州	61,688 (30)	△5.3	65,117 (32)
欧州	35,778 (18)	+0.0	35,768 (18)
アジア他	32,470 (16)	+10.6	29,371 (14)
国内売上高	72,304 (36)	△2.1	73,875 (36)
売上高(合計)	202,240 (100)	△0.9	204,131 (100)

（カッコ内は構成比、単位：%）

（設備投資･減価償却費･研究開発費）

（単位：百万円）

	平成19年3月期 実績	前期比 (%)	平成18年3月期 実績	平成20年3月期 見通し	前期比 (%)
設備投資	11,378	+26.8	8,971	18,000	+58.2
減価償却費	9,792	△5.7	10,382	12,000	+22.5
研究開発費	8,600	+4.0	8,269	10,000	+16.3

（２）財政状態に関する分析

当期の概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 36,683 百万円となり、前期末より 7,993 百万円減少しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 12,854 百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが 2,273 百万円増加する一方、財務活動によるキャッシュ・フローが 23,346 百万円減少したことによります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,854 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 9,085 百万円、減価償却費 9,792 百万円による資金の増加と、未払費用の減少額 4,500 百万円による資金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期末における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,273 百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産取得による 10,566 百万円の資金の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却による資金の増加 17,987 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期末における財務活動によるキャッシュ・フローは、23,346 百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による 20,000 百万円の資金の減少、配当金の支払による 1,872 百万円の資金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	66.6	65.1	67.9	67.5	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	53.3	49.2	65.3	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.3	3.6	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	22.1	9.0	19.8	20.7

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としています。具体的な配当政策については、業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資など総合的に勘案し実施いたします。

当期の配当につきましては、中間期末及び期末配当をそれぞれ 50 銭、年間で１円増配することとしました。具体的には、中間期末及び期末配当金をそれぞれ 10 円とし、年間配当金を 20 円とする予定です。（中間期末は実施済み）　なお、次期の配当については、中間期末及び期末配当金をそれぞれ 10 円として、年間配当金を 20 円とする予定です。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する有効な利益還元策のひとつと考え、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応していきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものです。

●為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高比率は 60%以上と高く、中でも米州向けは全売上高の約 30%を占めております。外貨建て輸出入取引のバランス調整等、為替レートの変動リスクをヘッジする施策は行っておりますが、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

●競合状況等の影響について

当社グループは、情報メディア、電池、材料･デバイス及び電気機械器具の製造･販売を主な事業内容とし

ております。取り扱っております製品の市場における競合状況は日々変化しており、競争の激化による価格の下落等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

●材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っておりますが、原油価格の高騰や投機的な取引などによる原材料価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

●災害等による影響について

当社グループの生産・販売活動は全世界で展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

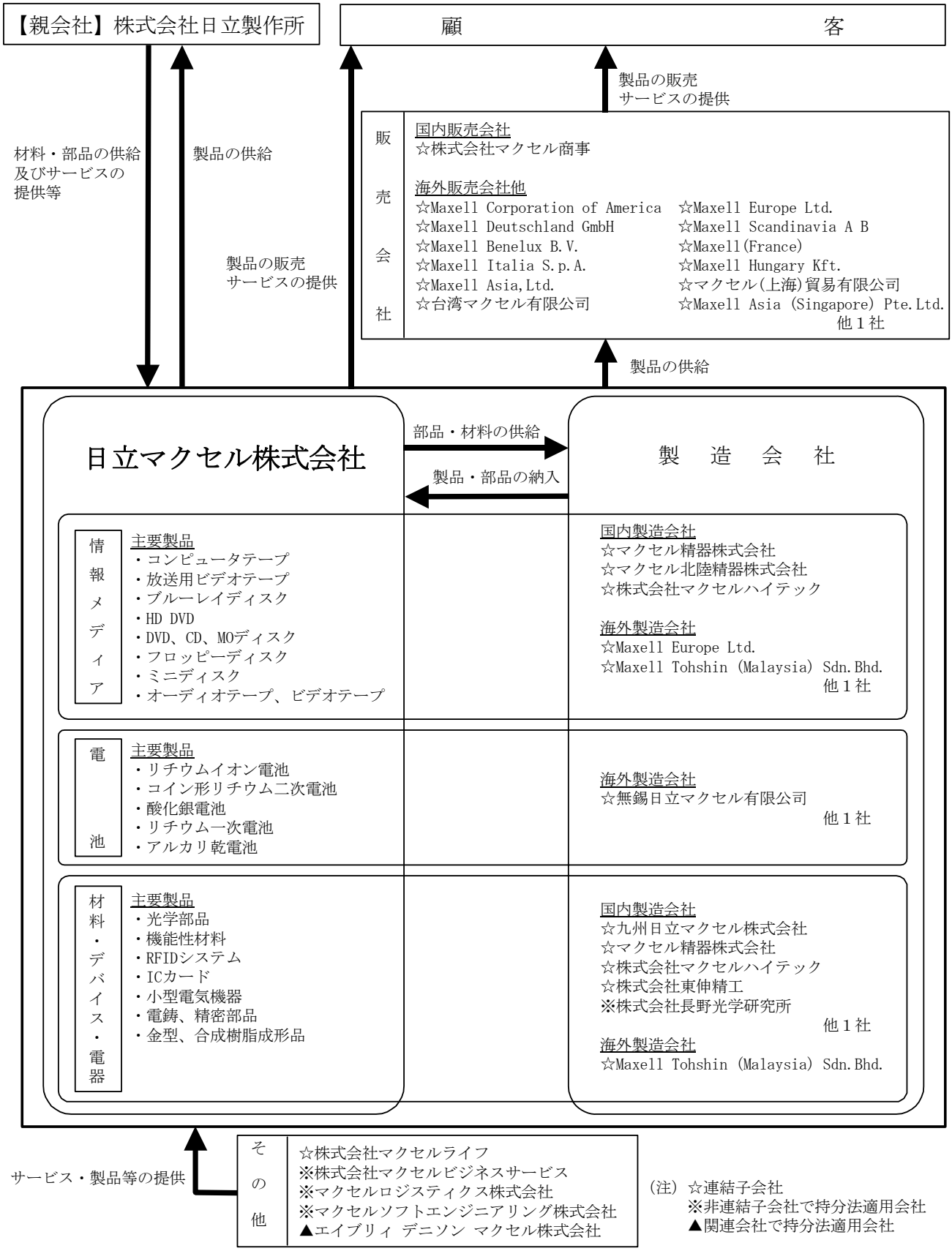
● 環境規制等における影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気･水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けております。当社グループは環境経営を積極的に推進し、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社(株式会社日立製作所)、子会社28社及び関連会社２社で構成され、情報メディア、電池、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループが営んでいる事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を事業系統図で示すと次のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」という創業精神をさらに高揚させ、当社グループとしての誇りを堅持し、優れた自主技術、製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としています。加えて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力していきます。また、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていきます。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成18年４月に「革新とスピード」「選択と集中」「意識改革」をキーワードにした中期経営計画を策定し、平成21年３月期に売上高250,000百万円、営業利益15,000百万円、ROE５％以上の経営目標を掲げてきました。当期は、光学部品や機能性材料など成長性が高い戦略的製品への増産投資など選択と集中を推し進めるとともに、当社独自のMPI(マクセル･プロセス･イノベーション)活動による原価低減を徹底してきました。しかしながら、主要製品における価格競争の激化、原材料費の価格高騰、製品需給の変化など、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しくなってきており、今般、中長期的な観点から高収益な事業構造を確立し、抜本的に業績を改善することを目的に、中期経営計画を新たに見直しました。

平成18年４月に発表した中期経営計画に対する変更点は次のとおりです。

● 経営ビジョン：長期ビジョン「未踏への挑戦」の追加

従来の中期ミッション「成長の変革」に、新たに長期ビジョン「未踏への挑戦」を追加しました。新技術や製品分野、会社の形態等について新たな可能性を求めて挑戦することを長期的なビジョンと位置づけ、中期ミッションである収益性の向上と新たな成長に向けた事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

● 経営目標：平成23年３月期までに事業ポートフォリオを変革し、営業利益率６％をめざす

今後、高い成長率と収益性が見込まれる「電池」「光学部品」「機能性材料」を重点強化３事業として経営リソースを集中投下し、独自技術による他社差別化と製品の高付加価値化を推進していきます。基幹事業である「情報メディア」については、新製品投入や原価低減施策により事業を再構築し、収益性の向上を図っていきます。

当社グループでは、平成22年３月期までの今後３年間を積極的な投資期間として、次世代製品の先行開発、戦略的製品の増産投資等を行うほか、企業買収も視野に入れながら、高収益な事業構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変革を加速していきます。

平成23年３月期には、重点強化事業である「電池」「材料･デバイス･電器」セグメントを、それぞれ売上高比率30%に拡大する計画であり、当社グループでは、それまでに営業利益率６％の達成をめざしていきます。

（３）会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

●人材育成の強化

組織においては人材の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効果的な活用を図るとともに、公正で透明性のある人事評価制度を確立させ、組織･人材のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

●CSR(企業の社会的責任)を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンス経営の徹底による内部統制システムの整備などを通じて、全てのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科　目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流　動　資　産	116,300	44.3	133,724	46.7	△ 17,424
現金及び預金	11,086		15,735		△ 4,649
受取手形及び売掛金	40,109		39,882		227
有　価　証　券	6,847		18,635		△ 11,788
たな卸資産	26,762		25,913		849
繰延税金資産	4,377		8,263		△ 3,886
関係会社預け金	21,890		22,100		△210
そ　の　他	5,592		3,790		1,802
貸倒引当金	△ 363		△ 594		231
固　定　資　産	146,340	55.7	152,484	53.3	△ 6,144
有形固定資産	81,647	31.1	80,216	28.0	1,431
建物及び構築物	23,307		23,745		△ 438
機械装置及び運搬具	19,865		18,709		1,156
土　地	32,004		32,009		△ 5
建設仮勘定	2,993		1,924		1,069
そ　の　他	3,478		3,829		△ 351
無形固定資産	1,568	0.6	1,746	0.6	△ 178
投資その他の資産	63,125	24.0	70,522	24.7	△ 7,397
投資有価証券	53,709		62,713		△ 9,004
繰延税金資産	7,645		9,196		△ 1,551
そ　の　他	1,786		2,951		△ 1,165
貸倒引当金	△ 15		△ 4,338		4,323
資　産　合　計	262,640	100.0	286,208	100.0	△ 23,568

科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	46,260	17.6	70,716	24.7	△ 24,456
支払手形及び買掛金	19,322		17,697		1,625
短期借入金	1,571		1,896		△ 325
一年以内に償還予定の社債	―		20,000		△ 20,000
未払金	5,338		4,684		654
未払費用	17,003		21,527		△ 4,524
未払法人税等	851		2,139		△ 1,288
その他	2,175		2,773		△ 598
固定負債	20,518	7.8	22,284	7.8	△ 1,766
社債	10,000		10,000		―
退職給付引当金	9,251		9,197		54
役員退職慰労引当金	599		623		△ 24
その他	668		2,464		△ 1,796
負債合計	66,778	25.4	93,000	32.5	△ 26,222
資本金	―	―	12,203	4.3	―
資本剰余金	―	―	22,325	7.8	―
利益剰余金	―	―	168,726	59.0	―
その他有価証券評価差額金	―	―	△ 1,661	△ 0.6	―
為替換算調整勘定	―	―	△ 3,361	△ 1.2	―
自己株式	―	―	△ 5,024	△ 1.8	―
資本合計	―	―	193,208	67.5	―
負債・資本合計	―	―	286,208	100.0	―
株主資本	199,251	75.9	―	―	―
資本金	12,203	4.7	―	―	―
資本剰余金	22,327	8.5	―	―	―
利益剰余金	169,716	64.6	―	―	―
自己株式	△ 4,995	△ 1.9	―	―	―
評価・換算差額等	△ 3,389	△ 1.3	―	―	―
その他有価証券評価差額金	△ 1,396	△ 0.5	―	―	―
繰延ヘッジ損益	△ 139	△ 0.1	―	―	―
為替換算調整勘定	△ 1,854	△ 0.7	―	―	―
純資産合計	195,862	74.6	―	―	―
負債・純資産合計	262,640	100.0	―	―	―

（2）連結損益計算書

科目	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		増減金額	対前年比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	202,240	100.0	204,131	100.0	△ 1,891	99.1
売上原価	139,664	69.1	140,888	69.0	△ 1,224	99.1
売上総利益	62,576	30.9	63,243	31.0	△ 667	98.9
販売費及び一般管理費	54,636	27.0	57,651	28.3	△ 3,015	94.8
営業利益	7,940	3.9	5,592	2.7	2,348	142.0
営業外収益	(3,654)	(1.8)	(4,190)	(2.1)	(△ 536)	(87.2)
受取利息及び配当金	1,882		2,425		△ 543	
持分法による投資利益	136		130		6	
雑収益	1,636		1,635		1	
営業外費用	(2,532)	(1.2)	(2,518)	(1.2)	(14)	(100.6)
支払利息	597		998		△ 401	
雑損失	1,935		1,520		415	
経常利益	9,062	4.5	7,264	3.6	1,798	124.8
特別利益	(1,942)	(1.0)	(888)	(0.4)	(1,054)	(218.7)
固定資産売却益	290		269		21	
投資有価証券売却益	－		289		△ 289	
関係会社整理益	－		7		△ 7	
ゴルフ会員権売却益	15		－		15	
未払費用戻入益	1,477		323		1,154	
貸倒引当金戻入益	160		－		160	
特別損失	(1,919)	(1.0)	(2,292)	(1.1)	(△ 373)	(83.7)
固定資産除却売却損	731		1,134		△ 403	
固定資産減損損失	15		554		△ 539	
投資有価証券売却損	－		297		△ 297	
投資有価証券評価損	1,148		307		841	
関係会社整理損	25		－		25	
税金等調整前当期純利益	9,085	4.5	5,860	2.9	3,225	155.0
法人税、住民税及び事業税	831	0.4	2,543	1.3	△ 1,712	32.7
法人税等調整額	5,358	2.7	77	0.0	5,281	－
少数株主利益	－	－	5	0.0	△ 5	－
当期純利益	2,896	1.4	3,235	1.6	△ 339	89.5

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	12,203	22,325	168,726	△ 5,024	198,230
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 1,872	－	△ 1,872
利益処分による役員賞与	－	－	△ 34	－	△34
当期純利益	－	－	2,896	－	2,896
自己株式の取得	－	－	－	△ 4	△ 4
自己株式の処分	－	2	－	33	35
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	2	990	29	1,021
平成19年3月31日残高（百万円）	12,203	22,327	169,716	△ 4,995	199,251

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△ 1,661	－	△ 3,361	△ 5,022	193,208
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 1,872
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	△ 34
当期純利益	－	－	－	－	2,896
自己株式の取得	－	－	－	－	△ 4
自己株式の処分	－	－	－	－	35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	265	△ 139	1,507	1,633	1,633
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	265	△ 139	1,507	1,633	2,654
平成19年3月31日残高（百万円）	△ 1,396	△ 139	△ 1,854	△ 3,389	195,862

（4）連結剰余金計算書

科　目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	22,325
資本剰余金増加高	－
自己株式処分差益	－
資本剰余金減少高	0
自己株式処分差損	0
資本剰余金期末残高	22,325
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	167,969
利益剰余金増加高	3,235
当期純利益	3,235
利益剰余金減少高	2,478
配当金	1,824
取締役賞与金	28
その他（注）	626
利益剰余金期末残高	168,726

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、Maxell Europe Ltd.において会計基準の変更に伴う利益剰余金の修正金額であります。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	9,085	5,860
減価償却費	9,792	10,382
固定資産減損損失	15	554
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 29	△ 348
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△ 24	64
貸倒引当金の増加額（△減少額）	△ 249	△ 52
受取利息及び受取配当金	△ 1,882	△ 2,425
支払利息	597	998
持分法による投資利益	△ 136	△ 130
投資有価証券評価損	1,148	―
投資有価証券売却益	―	△ 289
固定資産除去売却損	731	1,134
売上債権の減少額（△増加額）	863	△ 1,067
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 84	2,723
仕入債務の増加額（△減少額）	1,454	△ 1,743
未払費用の増加額（△減少額）	△ 4,500	1,675
未収入金の減少額（△増加額）	△ 1,841	―
役員賞与の支払額	△ 34	△ 29
その他	△ 1,265	332
小計	13,641	17,639
利息及び配当金の受取額	1,956	2,498
利息の支払額	△ 622	△ 970
法人税等の還付額（△支払額）	△ 2,121	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,854	19,230
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	300
有価証券の取得による支出	―	△ 13,000
有価証券の売却による収入	11,800	17,445
有形固定資産の取得による支出	△ 10,566	△ 8,483
有形固定資産の売却による収入	511	446
投資有価証券の取得による支出	△ 5,568	△ 11,853
投資有価証券の売却による収入	6,187	19,457
関係会社の清算による収入	83	7
貸付けによる支出	△ 474	△ 109
貸付金の回収による収入	454	34
その他	△ 154	△ 385
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,273	3,859
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△ 418	135
社債の償還による支出	△ 20,000	―
配当金の支払額	△ 1,872	△ 1,824
通貨スワップ満了による支出	△ 1,087	―
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3
自己株式の売却による収入	35	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,346	△ 1,677
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	226	724
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 7,993	22,136
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	44,676	22,469
Ⅶ 連結子会社による非連結会社合併による現金及び現金同等物の増加額	―	71
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	36,683	44,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　21社

主要な連結子会社の名称：九州日立マクセル（株）、マクセル精器（株）、マクセル北陸精器（株）
（株）マクセルハイテック、（株）東伸精工、（株）マクセル商事、（株）マクセルライフ
Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Maxell Asia, Ltd.
Maxell Tohshin（Malaysia）Sdn. Bhd.、Maxell Asia（Singapore）Pte. Ltd.
無錫日立マクセル有限公司

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称：（株）マクセルビジネスサービス、マクセルロジスティクス（株）
マクセルソフトエンジニアリング（株）
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数　7社

非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。
主要な非連結子会社の名称：(株)マクセルビジネスサービス、マクセルロジスティクス（株）
マクセルソフトエンジニアリング（株）
前連結会計年度において持分法を適用しておりました非連結子会社のうち、2社を清算いたしました。

（2）持分法適用の関連会社数　2社

主要な関連会社名の名称：エイブリィ　デニソン　マクセル(株)

（3）持分法を適用していない関連会社　無

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社（Next Media Holdings Ltd.）は、株式の売却等により関連会社でなくなりました。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司及びマクセル（上海）貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。無錫日立マクセル有限公司及びマクセル（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日でありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ …… 時価法
③たな卸資産 …… 主として総平均法に基づく低価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	**3～50年**
機械装置及び運搬具	**3～9年**

②無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（8～18年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ

②ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。

③ヘッジ方針 …… リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ･フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、196,001百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	141,535百万円	144,813百万円
2．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券（株式・出資金）	1,413百万円	1,457百万円
投資有価証券（社債）	― 〃	4,321 〃
3．保証債務 偶発債務として、下記のとおり保証債務があります。 エイブリィ　デニソン　マクセル(株)(銀行借入金保証)	148百万円	138百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1．販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。				
荷造発送費	6,718	百万円	6,776	百万円
販売促進費	6,266	〃	6,834	〃
広告宣伝費	3,355	〃	3,397	〃
給与諸手当	11,721	〃	10,394	〃
退職給付費用	844	〃	978	〃
役員退職慰労引当金繰入額	166	〃	152	〃
支払特許料	9,186	〃	10,116	〃
減価償却費	1,769	〃	1,796	〃
2．研究開発費の総額				
製造費用に含まれる研究開発費	4,404	百万円	4,540	百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	4,196	〃	3,729	〃
計	8,600	〃	8,269	〃
3．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				
建物及び構築物	3	百万円	77	百万円
機械装置及び運搬具	263	〃	138	〃
土地	23	〃	20	〃
その他	1	〃	30	〃
無形固定資産	―	〃	4	〃
計	290	〃	269	〃
4．固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。				
建物及び構築物	49	百万円	358	百万円
機械装置及び運搬具	539	〃	687	〃
その他	129	〃	85	〃
無形固定資産	14	〃	4	〃
計	731	〃	1,134	〃

5．固定資産減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。

用　途	場　所	種　類	固定資産減損損失（百万円）
遊休資産	兵庫県小野市他1件	土　地	15

なお、当該資産の回収可能性価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,532,133	―	―	99,532,133

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,531,490	2,443	23,310	3,510,623

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任取締役及び退任執行役に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月19日取締役会	普通株式	912	9.5	平成18年3月31日	平成18年5月31日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	960	10.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	960	10.0	平成19年3月31日	平成19年5月31日

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	情報メディア	電池	材料デバイス電器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	116,681	47,051	38,508	202,240	－	202,240
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	116,681	47,051	38,508	202,240	(－)	202,240
営業費用	110,108	44,747	39,445	194,300	(－)	194,300
営業利益又は営業損失(△)	6,573	2,304	△937	7,940	(－)	7,940
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	90,077	54,765	25,406	170,248	92,392	262,640
減価償却費	4,216	3,481	2,095	9,792	－	9,792
資本的支出	3,449	4,328	2,624	10,401	－	10,401

（注）1．事業区分は当社製品の製造方法及び種類･使用目的等の類似性を考慮して区分しております。

2．事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、HD DVD、ブルーレイディスク、DVD、CD、MOディスク、フロッピーディスク、ミニディスク、オーディオテープ、ビデオテープ
電池	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器	光学部品、機能性材料、RFIDシステム、ICカード、小型電気機器、電鋳・精密部品、金型・合成樹脂成形品　他

3．セグメント事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「情報メディア」、「オーディオ・ビデオ」及び「電池・電器」のセグメント事業区分としてまいりましたが、市場変化により「オーディオ・ビデオ」製品が縮小する一方で、電池事業及び新規事業が拡大しており、当社グループにおける事業構造が大きく変化してきたことから、事業の実態を適切に反映させた事業区分とすることを目的に、当連結会計年度より「情報メディア」、「電池」及び「材料・デバイス・電器」の事業区分に変更いたしました。主な変更点は、従来の「オーディオ・ビデオ」を「情報メディア」に統合し、また従来の「電池・電器」から「電池」を独立表示させ、さらに「材料・デバイス・電器」を新設し、「情報メディア」に含まれていた「新規事業」及び従来の「電池・電器」に含まれていた「電器」を統合したことであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情報メディア	電池	材料デバイス電器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,407	39,692	36,032	204,131	－	204,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	128,407	39,692	36,032	204,131	(－)	204,131
営業費用	122,478	38,476	37,585	198,539	(－)	198,539
営業利益又は営業損失(△)	5,929	1,216	△1,553	5,592	(－)	5,592
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,704	46,102	21,956	164,762	121,446	286,208
減価償却費	5,305	3,053	2,024	10,382	(－)	10,382
資本的支出	3,045	3,662	1,954	8,661	(－)	8,661

なお、前連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情報メディア	オーディオ・ビデオ	電池・電器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,197	25,110	66,824	204,131	－	204,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	(－)	－
計	112,197	25,110	66,824	204,131	(－)	204,131
営業費用	108,983	25,379	64,177	198,539	(－)	198,539
営業利益又は営業損失(△)	3,214	△269	2,647	5,592	(－)	5,592
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,296	2,997	56,469	164,762	121,446	286,208
減価償却費	5,140	1,400	3,842	10,382	－	10,382
資本的支出	3,925	336	4,400	8,661	－	8,661

（注）1．事業区分は当社製品の製造方法及び種類・使用目的等の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
情報メディア	コンピュータテープ、放送用ビデオテープ、DVD、CD、MOディスク、フロッピーディスク、ICカード、RFIDシステム、光学部品、機能性材料
オーディオ・ビデオ	ミニディスク、オーディオテープ、ビデオテープ
電池・電器	リチウムイオン電池、コイン形リチウム二次電池、乾電池、酸化銀電池、リチウム一次電池、小型電気機器、電鋳・精密部品、金型・合成樹脂成形品、プリンタ用光沢紙・ラベル・カード

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア 他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,908	66,742	36,107	20,483	202,240	―	202,240
(2)セグメント間の内部売上高	62,351	380	11	11,099	73,841	(73,841)	―
計	141,259	67,122	36,118	31,582	276,081	(73,841)	202,240
営　業　費　用	134,534	66,110	36,427	31,024	268,095	(73,795)	194,300
営　業　利　益	6,725	1,012	△309	558	7,986	(46)	7,940
Ⅱ．資　　産	123,146	19,186	20,838	9,636	172,806	89,834	262,640

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア 他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ．売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,436	66,968	36,004	17,723	204,131	―	204,131
(2) セグメント間の内部売上高	55,919	194	61	8,003	64,177	(64,177)	―
計	139,355	67,162	36,065	25,726	268,308	(64,177)	204,131
営　業　費　用	135,251	66,059	35,969	25,245	262,524	(63,985)	198,539
営　業　利　益	4,104	1,103	96	481	5,784	(192)	5,592
Ⅱ．資　　産	116,602	19,789	19,545	11,338	167,274	118,934	286,208

海外売上高

	米州		欧州		アジア他		計		連　結
当連結会計年度	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	61,688	30.5	35,778	17.7	32,470	16.0	129,936	64.2	202,240
前連結会計年度	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	65,117	31.9	35,768	17.5	29,371	14.4	130,256	63.8	204,131

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034百万円	電気機械器具の製造販売	被所有直接53.2% 被所有間接0.3%	兼任2名	日立ﾌﾟｰﾘﾝｸﾞ制度による預け金(注1,2)	資金の預け入れ	141	関係会社預け金	21,890
								預け金の利息	38	―	―
関連会社	Next Media Holdings Ltd.	韓国ソウル市	16,739,085千₩	純粋持株会社	所有直接―%	兼任―名	なし	債権放棄(注3)	4,161	投資有価証券	―

(注) 1．資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。
資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3．業績不振のNext Media Holdings Ltd.の将来事業再生は困難であると判断したことにより債権放棄を行ったものであります。なお、この債権については貸倒引当金を全額設定しており、当連結会計年度において目的取崩を行ったものであります。

前連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034百万円	電気機械器具の製造販売	被所有直接53.3% 被所有間接0.4%	兼任3名	日立ﾌﾟｰﾘﾝｸﾞ制度による預け金(注1,2)	資金の預け入れ	19,500	関係会社預け金	21,711
								預け金の利息	6	―	―
関連会社	Next Media Holdings Ltd.	韓国ソウル市	16,739,085千₩	純粋持株会社	所有直接21.1%	兼任1名	なし	―	―	投資有価証券	4,321

(注) 1．資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。
資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 （平成19年3月31日）		前連結会計年度 （平成18年3月31日）	
繰延税金資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,066	百万円	1,130	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,352	〃	2,063	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,977	〃	3,994	〃
未払特許料	729	〃	1,386	〃
未賦課固定資産税	333	〃	504	〃
未払事業税	―	〃	174	〃
製品評価損	340	〃	334	〃
未払費用	1,702	〃	2,964	〃
その他有価証券評価差額金	973	〃	1,157	〃
繰延ヘッジ損益	95	〃	―	〃
繰越欠損金	1,185	〃	―	〃
未実現利益	39	〃	1,096	〃
その他	2,070	〃	3,811	〃
繰延税金資産小計	13,861	〃	18,613	〃
評価性引当額	△ 1,754	〃	△ 1,079	〃
繰延税金資産合計	12,107	〃	17,534	〃
繰延税金負債				
未収事業税	△ 11	〃	―	〃
圧縮記帳積立金等	△ 45	〃	△ 46	〃
貸倒引当金連結消去	△ 29	〃	△ 29	〃
繰延税金負債合計	△ 85	〃	△ 75	〃
繰延税金資産の純額	12,022	〃	17,459	〃

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1)株式	992	1,963	971
(2)債券　社債	9,983	10,030	47
(3)その他	2,659	2,709	50
小　　計	13,634	14,702	1,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	65	63	△ 2
(2)債券　社債	36,887	33,633	△ 3,254
(3)その他	7,290	7,123	△ 167
小　　計	44,242	40,819	△ 3,423
合　　計	57,876	55,521	△ 2,355

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。
減損処理額　　308百万円

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
―	―	―

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	百万円
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,413
(2)その他有価証券	
非上場株式	12
非上場外国株式	175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	80
マネーマネージメントファンド	3,355
合　　計	5,035

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券　社債	3,493	16,982	―	23,188

前連結会計年度（平成18年3月31日）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1)株式	1,050	2,423	1,373
(2)債券　社債	10,967	11,081	114
(3)その他	3,250	3,334	84
小　　計	15,267	16,838	1,571
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	4	4	―
(2)債券　社債	48,404	44,097	△ 4,307
(3)その他	6,767	6,671	△ 96
小　　計	55,175	50,772	△4,403
合　　計	70,442	67,610	△2,832

（注）その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。
減損処理額　　307百万円

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
13,547	352	313

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	百万円
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,457
(2)その他有価証券	
非上場株式	607
非上場外国株式	410
非上場外国債券	4,321
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	102
マネーマネージメントファンド	6,841
合　　計	13,738

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券　社債	11,794	15,577	2,002	24,804

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に5社が加入、適格退職年金制度は2社が導入しております。

2．退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ．退職給付債務	△ 37,836 百万円	△ 36,426 百万円
ロ．年金資産	28,228 〃	25,498 〃
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△9,608 〃	△ 10,928 〃
ニ．未認識数理計算上の差異	3,911 〃	5,595 〃
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 3,430 〃	△ 3,784 〃
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△ 9,127 〃	△ 9,117 〃
ト．前払年金費用	124 〃	80 〃
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△ 9,251 〃	△ 9,197 〃

(注)　一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
イ．勤務費用	1,331 百万円	1,064 百万円
ロ．利息費用	873 〃	845 〃
ハ．期待運用収益	△ 375 〃	△ 356 〃
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	646 〃	905 〃
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△ 354 〃	△ 376 〃
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,121 〃	2,082 〃
計	2,121 〃	2,082 〃

(注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	1.70%～2.20%	1.70%～2.20%
ハ．期待運用収益率	0.65%～1.40%	0.65%～1.40%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年（その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。）	10年～15年（その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	8年～18年（発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	8年～18年（発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額　　2,039.77円
1株当たり当期純利益　　30.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎
1．1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	195,862百万円
普通株式に係る純資産額	195,862百万円
普通株式の発行済株式数	99,532,133株
普通株式の自己株式数	3,510,623株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	96,021,510株

2．1株当たり当期純利益

当期純利益	2,896百万円
普通株式に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,896百万円
普通株式の期中平均株式数	96,016,521株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

科目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	77,145	33.7	94,973	37.8	△ 17,828
現金及び預金	1,245		5,052		△ 3,807
受取手形	615		798		△ 183
売掛金	24,800		23,129		1,671
有価証券	6,847		18,635		△ 11,788
商品	105		77		28
製品	5,185		5,029		156
原材料	811		421		390
仕掛品	5,671		5,561		110
貯蔵品	458		452		6
前払費用	13		3		10
繰延税金資産	3,397		4,963		△ 1,566
短期貸付金	1,898		7,026		△ 5,128
関係会社預け金	21,890		21,711		179
その他	4,354		2,253		2,101
貸倒引当金	△ 144		△ 137		△ 7
固定資産	151,749	66.3	156,595	62.2	△ 4,846
有形固定資産	64,738	28.3	64,860	25.8	△ 122
建物	16,339		16,882		△ 543
構築物	1,029		792		237
機械及び装置	13,634		14,213		△ 579
車両及び運搬具	22		18		4
工具器具及び備品	2,669		2,868		△ 199
土地	28,488		28,503		△ 15
建設仮勘定	2,557		1,584		973
無形固定資産	996	0.4	1,178	0.4	△ 182
特許権	400		510		△ 110
借地権	－		10		△ 10
商標権	1		4		△ 3
ソフトウェア	565		624		△ 59
その他	30		30		0
投資その他の資産	86,015	37.6	90,557	36.0	△ 4,542
投資有価証券	52,225		56,858		△ 4,633
関係会社株式	18,445		18,704		△ 259
関係会社社債	－		4,321		△ 4,321
関係会社出資金	4,880		3,359		1,521
従業員に対する長期貸付金	50		43		7
関係会社長期貸付金	2,501		855		1,646
長期前払費用	10		165		△ 155
繰延税金資産	6,530		8,169		△ 1,639
その他	1,379		2,406		△ 1,027
貸倒引当金	△ 5		△ 4,323		4,318
資産合計	228,894	100.0	251,568	100.0	△ 22,674

科目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	35,620	15.6	59,191	23.5	△ 23,571
買掛金	12,689		11,162		1,527
一年以内に償還予定の社債	―		20,000		△ 20,000
未払金	4,126		3,595		531
未払費用	10,416		14,450		△ 4,034
未払法人税等	―		992		△ 992
前受金	2		4		△ 2
預り金	8,273		8,886		△ 613
その他	114		102		12
固定負債	17,888	7.8	18,769	7.5	△ 881
社債	10,000		10,000		―
退職給付引当金	7,020		6,999		21
役員退職慰労引当金	447		516		△ 69
その他	421		1,254		△ 833
負債合計	53,508	23.4	77,960	31.0	△ 24,452
資本金	―	―	12,203	4.9	―
資本剰余金	―	―	22,325	8.9	―
資本準備金	―	―	22,325		―
その他資本剰余金	―	―	―		―
利益剰余金	―	―	145,790	57.9	―
利益準備金	―	―	3,051		―
任意積立金	―	―	137,962		―
別途積立金	―	―	137,925		―
圧縮記帳積立金	―	―	37		―
当期未処分利益	―	―	4,777		―
その他有価証券評価差額金	―	―	△ 1,686	△ 0.7	―
自己株式	―	―	△ 5,024	△ 2.0	―
資本合計	―	―	173,608	69.0	―
負債・資本合計	―	―	251,568	100.0	―
株主資本	176,942	77.3	―	―	―
資本金	12,203	5.3	―	―	―
資本剰余金	22,327	9.8	―	―	―
資本準備金	22,325		―	―	―
その他資本剰余金	2		―	―	―
利益剰余金	147,407	64.4	―	―	―
利益準備金	3,051		―	―	―
その他利益剰余金	144,356		―	―	―
別途積立金	139,725		―	―	―
圧縮記帳積立金	37		―	―	―
繰越利益剰余金	4,594		―	―	―
自己株式	△ 4,995	△ 2.2	―	―	―
評価・換算差額等	△ 1,556	△ 0.7	―	―	―
その他有価証券評価差額金	△ 1,417		―	―	―
繰延ヘッジ損益	△ 139		―	―	―
純資産合計	175,386	76.6	―	―	―
負債・純資産合計	228,894	100.0	―	―	―

（2）損益計算書

科目	当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		増減金額	対前年比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	115,223	100.0	115,098	100.0	125	100.1
売上原価	80,618	70.0	79,867	69.4	751	100.9
売上総利益	34,605	30.0	35,231	30.6	△ 626	98.2
販売費及び一般管理費	29,230	25.3	31,062	27.0	△ 1,832	94.1
営業利益	5,375	4.7	4,169	3.6	1,206	128.9
営業外収益	(3,320)	(2.9)	(4,332)	(3.8)	(△1,012)	(76.6)
受取利息及び配当金	2,269		2,927		△ 658	
雑収益	1,051		1,405		△ 354	
営業外費用	(1,943)	(1.7)	(1,701)	(1.5)	(242)	(114.3)
支払利息	461		672		△ 211	
雑損失	1,482		1,029		453	
経常利益	6,752	5.9	6,800	5.9	△ 48	99.3
特別利益	(1,907)	(1.6)	(553)	(0.5)	(1,354)	(344.8)
固定資産売却益	255		16		239	
投資有価証券売却益	－		207		△ 207	
関係会社整理益	－		7		△ 7	
ゴルフ会員権売却益	15		－		15	
未払費用戻入益	1,477		323		1,154	
貸倒引当金戻入益	160		－		160	
特別損失	(1,975)	(1.7)	(2,081)	(1.8)	(△ 106)	(94.9)
固定資産除却売却損	554		923		△ 369	
固定資産減損損失	15		554		△ 539	
投資有価証券売却損	－		297		△ 297	
投資有価証券評価損	1,148		307		841	
関係会社株式評価損	258		－		258	
税引前当期純利益	6,684	5.8	5,272	4.6	1,412	126.8
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	1,198	1.1	△ 1,119	6.6
法人税等調整額	3,116	2.7	684	0.6	2,432	455.6
当期純利益	3,489	3.0	3,390	2.9	99	102.9
前期繰越利益	－		2,299		－	
自己株式処分差損	－		0		－	
中間配当額	－		912		－	
当期未処分利益	－		4,777		－	

（3）株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

項　目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	12,203	22,325	―	22,325
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	―	―	2	2
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	―	2	2
平成19年3月31日残高（百万円）	12,203	22,325	2	22,327

項　目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	3,051	137,925	37	4,777	145,790	△5,024	175,294
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	―	―	―	△ 1,872	△ 1,872	―	△ 1,872
当期純利益	―	―	―	3,489	3,489	―	3,489
別途積立金の積立て	―	1,800	―	△ 1,800	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△ 4	△ 4
自己株式の処分	―	―	―	―	―	33	35
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	1,800	―	△ 183	1,617	29	1,648
平成19年3月31日残高（百万円）	3,051	139,725	37	4,594	147,407	△ 4,995	176,942

項　目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△1,686	―	△1,686	173,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△ 1,872
当期純利益	―	―	―	3,489
別途積立金の積立て	―	―	―	―
自己株式の取得	―	―	―	△ 4
自己株式の処分	―	―	―	35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	269	△139	130	130
事業年度中の変動額合計（百万円）	269	△139	130	1,778
平成19年3月31日残高（百万円）	△1,417	△139	△1,556	175,386

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
(１)満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
(２)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
(３)その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(１)商品、原材料、貯蔵品……後入先出法に基づく低価法
(２)製品、仕掛品　……総平均法に基づく低価法
４．固定資産の減価償却の方法
(１)有形固定資産
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び車両運搬具　　３～９年
(２)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
６．引当金の計上基準
(１)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(２)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（13年及び14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（13年及び14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(３)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
７．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
８．ヘッジ会計の方法
（１）ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。
（２）ヘッジ手段とヘッジ対象……固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。
外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。
（３）ヘッジ方針　……リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。
（４）ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度より、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は175,525百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度 （平成19年3月31日）	前事業年度 （平成18年3月31日）
1．有形固定資産の減価償却累計額	109,491百万円	115,238百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。		
2．保証債務	148百万円	138百万円

（損益計算書関係）

	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1．販売費及び一般管理費の主要な費目		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
荷造発送費	2,965百万円	3,156百万円
販売促進費	977〃	1,040〃
広告宣伝費	2,060〃	2,195〃
給与諸手当	6,487〃	5,923〃
退職給付費用	709〃	824〃
役員退職慰労引当金繰入額	121〃	116〃
福利厚生費	1,290〃	1,295〃
支払特許料	8,835〃	9,775〃
減価償却費	1,370〃	1,427〃
賃借料	464〃	530〃
試作研究費	754〃	495〃
2．研究開発費の総額		
製造費用に含まれる研究開発費	3,615百万円	3,775百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	4,031〃	3,604〃
計	7,646〃	7,379〃
3．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
構築物	1百万円	－百万円
機械及び装置	253〃	12〃
車両及び運搬具	－〃	0〃
工具器具及び備品	1〃	－〃
ソフトウェア	－〃	4〃
計	255〃	16〃

	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4．固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。		
建物	36 百万円	331 百万円
構築物	8 〃	1 〃
機械及び装置	419 〃	509 〃
車両及び運搬具	0 〃	1 〃
工具器具及び備品	70 〃	77 〃
土地	― 〃	0 〃
借地権	7 〃	― 〃
ソフトウェア	14 〃	4 〃
計	554 〃	923 〃

5．固定資産減損損失

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（15百万円）として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	固定資産減損損失 （百万円）
遊休資産	兵庫県小野市他1件	土地	15

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,531,490	2,443	23,310	3,510,623

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任取締役及び退任執行役に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（税効果会計関係）

	当事業年度 （平成19年3月31日）	前事業年度 （平成18年3月31日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	790 百万円	820 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	893 〃	1,572 〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,417 〃	3,436 〃
未払特許料	718 〃	1,375 〃
未賦課固定資産税	313 〃	488 〃
未払事業税	― 〃	162 〃
製品評価損	150 〃	157 〃
未払費用	1,303 〃	1,786 〃
その他有価証券評価差額金	973 〃	1,157 〃
繰延ヘッジ損益	95 〃	― 〃
繰越欠損金	1,039 〃	― 〃
その他	1,704 〃	2,965 〃
繰延税金資産小計	11,395 〃	13,918 〃
評価性引当額	△ 1,434 〃	△ 759 〃
繰延税金資産合計	9,961 〃	13,159 〃
繰延税金負債		
未収事業税	△ 7 〃	― 〃
圧縮記帳積立金	△ 27 〃	△ 27 〃
繰延税金負債合計	△ 34 〃	△ 27 〃
繰延税金資産の純額	9,927 〃	13,132 〃

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額　　1,826.53円

1株当たり当期純利益　　36.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1．1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計額	175,386百万円
普通株式に係る純資産額	175,386百万円
普通株式の発行済株式数	99,532,133株
普通株式の自己株式数	3,510,623株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株	96,021,510株

2．1株当たり当期純利益

当期純利益	3,489百万円
普通株式に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,489百万円
普通株式の期中平均株式数	96,016,521株

６．役員の異動(平成 19 年６月 21 日付)

当社は、平成 19 年４月 25 日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、執行役候補者と併せて、下記のとおりお知らせいたします。

なお、取締役につきましては平成 19 年６月 21 日開催予定の第 61 回定時株主総会、また、執行役につきましては同株主総会終了後開催予定の取締役会の決議を経て選任される予定です。

(１)取締役候補者

取　締　役	川村　　隆	【新任】(現　株式会社日立製作所取締役、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長、株式会社日立プラントテクノロジー取締役会長)
取　締　役	角田　義人	(現　取締役)
取　締　役	谷口　富蔵	(現　取締役)
取　締　役	千歳　喜弘	(現　取締役)
取　締　役	神谷　國廣	【新任】(現　顧問)
取　締　役	中村　道治	(現　社外取締役　株式会社日立製作所フェロー)
取　締　役	三吉　　暹	(現　社外取締役　大阪トヨタ自動車株式会社代表取締役会長)
取　締　役	吉川　照彦	(現　社外取締役　日東電工株式会社顧問)

＊川村　隆、中村道治、三吉　暹及び吉川照彦の４氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める資格要件を満たす社外取締役候補者であります。

(２)退任予定取締役

取締役会長	桑原　　洋	(相談役に就任予定)
取　締　役	東山　紀夫	
取　締　役	仲西　戢二	
取　締　役	八丁地　隆	(現　株式会社日立総合研究所取締役)

(３)執行役候補者

代表執行役 執行役社長	角田　義人	(現　代表執行役　執行役社長)
執行役専務	谷口　富蔵	(現　執行役専務)
執行役専務	千歳　喜弘	(現　執行役専務)
執行役常務	松本　　彰	(現　執行役常務)
執行役常務	和田　誠文	(現　執行役常務)
執行役常務	清水　盾夫	(現　執行役常務)
執　行　役	松浦　武志	(現　執行役)
執　行　役	勝田　善春	(現　執行役)
執　行　役	荒木　立夫	(現　執行役)
執　行　役	中山　雅視	(現　執行役)
執　行　役	角谷　賢二	(現　執行役)
執　行　役	岡藤　雅夫	(現　執行役)

(４)退任予定執行役

代表執行役	桑原　　洋	(相談役に就任予定)

以上

【ご参考】新任取締役候補者の略歴

■川村　　隆（かわむら　たかし）
生 年 月 日　昭和 14 年 12 月 19 日生
職　　歴　昭和 37 年　4月　　株式会社日立製作所入社
平成　4年　6月　　同社日立工場長
平成　7年　6月　　同社取締役就任
平成　9年　6月　　同社常務取締役就任
平成 11 年　4月　　同社代表取締役 取締役副社長就任
平成 15 年　4月　　同社取締役就任（現在に至る）
平成 15 年　6月　　日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長兼代表執行役就任
平成 17 年　6月　　日立プラント建設株式会社（現　株式会社日立プラントテクノロジー）
取締役会長就任（現在に至る）
平成 18 年　6月　　日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長就任（現在に至る）

■神谷　國廣（かみや　くにひろ）
生 年 月 日　昭和 19 年　8月 16 日生
職　　歴　昭和 43 年　4月　　株式会社日立製作所入社
平成 11 年　4月　　同社財務一部長
平成 14 年　6月　　同社情報･通信グループＣＯＯ
平成 16 年　9月　　同社退社
平成 16 年 10 月　　日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社代表取締役会長就任
平成 19 年　3月　　同社代表取締役会長退任
平成 19 年　4月　　当社顧問就任（現在に至る）